

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 カネヨウ株式会社

上場取引所 大

コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 外志建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 山成 哲央

TEL 06-6227-6510

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,153		38		10		6	
20年3月期第3四半期	8,211	10.0	45	64.3	17		17	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.45	
20年3月期第3四半期	1.26	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	6,678		782		11.7		55.71	
20年3月期	6,185		913		14.8		64.97	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 782百万円 20年3月期 913百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					0.00
21年3月期					0.00
21年3月期(予想)					0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	3.9	80	3.7	10	359.7	30	92.8	2.13

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

[(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,066,208株 20年3月期 14,066,208株

期末自己株式数 21年3月期第3四半期 21,134株 20年3月期 13,001株

期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 14,049,963株 20年3月期第3四半期 14,054,909株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年10月24日に公表しました内容から変更してありません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題やリーマンブラザーズ破綻を背景とした金融市場の混乱等世界経済の先行き不透明感や、それに伴う実体経済の急激な悪化、急速な円高傾向が企業収益を圧迫し、雇用情勢及び個人消費は鈍化の一途を辿っております。

このような状況の中、当社では新中期経営計画の初年度として「収益力の再構築」を第一義に「攻めの経営」への転換を図るべく、東京市場の集中的攻略を始めとし、営業力・提案力の充実と、安定収益の確保に取り組んでまいりました。その方針に従い積極的な受注活動を行った結果、寝装原料部門では計画を大幅に上回りました。また、新規取引の実現もあり、今後に期待のもてる状況となるなど一定の成果をあげることが出来ました。しかしながら、一般消費者の購買意欲減退に伴うインテリア商品を中心とした小売り段階の予想以上の不振により、全社的には当初予想の利益を確保することが出来ませんでした。その結果、当第3四半期累計期間においては、売上高81億53百万円、営業利益38百万円、経常損失10百万円、四半期純利益6百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末の61億85百万円に比し4億93百万円増加し、66億78百万円となりました。増加の主因は、商量の増加に伴い、受取手形及び売掛金の売上債権が7億16百万円増加したためであります。一方、負債合計は、前事業年度末の52億72百万円に比し6億23百万円増加し、58億96百万円となりました。増加の主因は、売上債権の増加理由と同様に、支払手形及び買掛金の仕入債務が6億72百万円増加したためであります。また、純資産合計は、前事業年度末の9億13百万円に比し、1億30百万円減少し、7億82百万円となりました。減少の主因は、その他有価証券評価差額金が1億28百万円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は4億27百万円となり、前事業年度末と比較して70百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は1億6百万円となりました。主な要因はたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。主な要因は東京営業所移転に伴う費用の支出等により長期前払費用が増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億67百万円となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、世界的な金融危機及びそれに伴う実体経済の急激な悪化により、一般消費者の購買意欲は益々減退し、当初予想の売上、利益を確保することが出来ませんでした。しかしながら、新中期経営計画の方針に従い、積極的な受注活動を行った結果、新規取引も実現してきており、平成20年10月24日公表の売上高109億円、営業利益80百万円、経常利益10百万円、当期純利益30百万円の予想は変更いたしません。

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価の切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を算定している資産については、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,282	498,121
受取手形及び売掛金	4,096,745	3,380,590
商品	1,032,307	1,110,888
その他	84,221	37,399
貸倒引当金	24,226	50,217
流動資産合計	5,616,330	4,976,783
固定資産		
有形固定資産	577,239	582,533
無形固定資産	11,432	12,624
投資その他の資産	473,764	613,623
固定資産合計	1,062,437	1,208,781
資産合計	6,678,767	6,185,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,192,050	2,519,313
短期借入金	2,130,000	2,250,000
未払法人税等	1,136	3,259
賞与引当金	5,950	13,300
その他	292,417	182,742
流動負債合計	5,621,555	4,968,615
固定負債		
長期借入金	12,500	50,000
役員退職慰労引当金	26,145	19,845
その他	236,162	234,061
固定負債合計	274,807	303,906
負債合計	5,896,362	5,272,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	114,978	121,310
自己株式	1,941	1,557
株主資本合計	724,744	718,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,656	61,861
繰延ヘッジ損益	24,884	17,092
土地再評価差額金	273,201	273,201
評価・換算差額等合計	57,661	194,247
純資産合計	782,405	913,042
負債純資産合計	6,678,767	6,185,564

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,153,665
売上原価	7,642,222
売上総利益	511,442
販売費及び一般管理費	472,814
営業利益	38,627
営業外収益	
受取利息	2,492
受取配当金	1,410
受取賃貸料	17,550
その他	304
営業外収益合計	21,756
営業外費用	
支払利息	56,524
賃貸収入原価	13,928
その他	661
営業外費用合計	71,114
経常損失()	10,729
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17,812
特別利益合計	17,812
税引前四半期純利益	7,082
法人税、住民税及び事業税	750
法人税等調整額	-
法人税等合計	750
四半期純利益	6,332

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	7,082
減価償却費	7,812
無形固定資産償却費	3,009
長期前払費用償却額	1,527
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,258
賞与引当金の増減額(は減少)	7,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300
受取利息及び受取配当金	3,902
支払利息	56,524
売上債権の増減額(は増加)	716,154
破産更生債権等の増減額(は増加)	774
たな卸資産の増減額(は増加)	78,581
仕入債務の増減額(は減少)	672,736
その他	73,427
小計	162,111
利息及び配当金の受取額	3,793
利息の支払額	58,493
法人税等の支払額	938
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,518
無形固定資産の取得による支出	1,818
投資有価証券の取得による支出	1,297
長期貸付金の回収による収入	728
その他	4,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000
長期借入金の返済による支出	37,500
自己株式の取得による支出	383
その他	9,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,839
現金及び現金同等物の期首残高	498,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,282

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	8,211,491
売上原価	7,697,350
売上総利益	514,141
販売費及び一般管理費	469,127
営業利益	45,014
営業外収益	23,709
1.受取利息	3,601
2.受取配当金	1,788
3.受取賃貸料	16,700
4.その他	1,619
営業外費用	85,751
1.支払利息	71,814
2.賃貸収入原価	13,591
3.その他	345
経常損失	17,027
特別利益	11,888
1.貸倒引当金戻入額	11,888
特別損失	12,040
1.役員退職慰労引当金繰入額	12,040
税引前四半期純損失	17,178
法人税、住民税及び事業税	500
法人税等調整額	34
四半期純損失	17,644

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	17,178
減価償却費	7,683
無形固定資産償却額	3,524
長期前払費用償却額	512
貸倒引当金増減額(減少:)	153,792
賞与引当金の増減額(減少:)	13,931
役員退職慰労引当金の増減(減少:)	17,745
受取利息及び受取配当金	5,390
支払利息	71,814
売上債権の増減額(増加:)	101,023
破産更生債権の増減額(増加:)	115,699
たな卸資産の増減額(増加:)	112,414
仕入債務の増減額(減少:)	174,229
未収金の増減額(増加:)	469,767
その他	4,279
小計	663,572
利息及び配当金の受取額	5,560
利息の支払額	70,799
法人税等の支払額	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,958
有形固定資産の売却による収入	26
無形固定資産の取得による支出	2,828
投資有価証券の取得による支出	251
長期貸付金の回収による収入	742
長期貸付金の貸付による支出	200
その他	4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	40,000
短期借入金の純増減額(減少:)	575,000
長期借入金の借入による収入	-
長期借入金の返済による支出	37,500
自己株式の取得による支出	237
配当金の支払額	5
その他	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	385
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	64,367
現金及び現金同等物の期首残高	503,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,464